

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番地6)

株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店  
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	108,077	109,018	495,567
経常利益 (百万円)	7,475	6,544	31,754
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,764	4,309	20,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,500	4,938	19,831
純資産額 (百万円)	281,062	295,536	293,514
総資産額 (百万円)	436,878	446,699	470,967
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.33	21.09	99.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.23	64.03	60.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ242億6千7百万円減少し、4,466億9千9百万円となった。

##### (資産の部)

流動資産は、現金預金が55億6千5百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が389億9千5百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ271億3千1百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が4億9千7百万円減少したものの、投資有価証券が35億9千8百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ28億6千4百万円増加した。

##### (負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が258億7千4百万円減少したことなどから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ256億8千8百万円減少した。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が5億3千7百万円減少したことなどから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ6億円減少した。

負債合計では前連結会計年度末に比べ262億8千9百万円減少し、1,511億6千3百万円となった。

##### (純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が14億4千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ20億2千1百万円増加し、2,955億3千6百万円となった。

## 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,090億1千8百万円(前第1四半期連結累計期間比9億4千1百万円増)、経常利益65億4千4百万円(前第1四半期連結累計期間比9億3千1百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益43億9百万円(前第1四半期連結累計期間比4億5千5百万円減)となった。また、東京電力グループからの売上高は、332億7千2百万円(前第1四半期連結累計期間比28億2千4百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フエール&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力リニューアブルパワー(株)

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,496億2千7百万円(前第1四半期連結累計期間比132億3千2百万円増)、完成工事高1,070億8千6百万円(前第1四半期連結累計期間比11億3千6百万円増)、営業利益53億5千2百万円(前第1四半期連結累計期間比11億4千6百万円減)となった。

### (その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高19億3千1百万円(前第1四半期連結累計期間比1億9千5百万円減)、営業利益5億5百万円(前第1四半期連結累計期間比2千6百万円増)となった。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億3千3百万円である。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 1944年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 983,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,210,300	2,042,103	-
単元未満株式	普通株式 94,738	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	2,042,103	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。  
2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	983,300	-	983,300	0.47
計	-	983,300	-	983,300	0.47

(注) 2022年6月30日現在の自己株式数は、983,300株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,614	73,179
受取手形・完成工事未収入金等	185,675	146,680
有価証券	4,999	5,299
未成工事支出金	9,547	11,580
その他	20,888	24,784
貸倒引当金	556	486
流動資産合計	288,170	261,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,496	60,475
その他(純額)	52,433	51,957
有形固定資産合計	112,930	112,433
無形固定資産	5,694	5,671
投資その他の資産		
投資有価証券	48,274	51,873
その他	17,181	16,974
貸倒引当金	1,284	1,290
投資その他の資産合計	64,171	67,557
固定資産合計	182,797	185,661
資産合計	470,967	446,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	80,241	54,366
短期借入金	6,792	8,642
未払法人税等	6,815	2,197
未成工事受入金	12,349	16,788
工事損失引当金	9,927	9,769
その他の引当金	959	440
その他	30,204	29,397
流動負債合計	147,290	121,601
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,607	6,487
その他の引当金	452	447
退職給付に係る負債	13,813	13,276
その他	9,289	9,350
固定負債合計	30,162	29,561
<b>負債合計</b>	177,452	151,163
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,456	6,456
利益剰余金	257,625	259,074
自己株式	561	561
株主資本合計	273,784	275,233
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,315	14,974
繰延ヘッジ損益	189	173
土地再評価差額金	5,276	5,276
退職給付に係る調整累計額	1,342	1,245
その他の包括利益累計額合計	10,191	10,768
<b>非支配株主持分</b>	9,538	9,534
<b>純資産合計</b>	293,514	295,536
<b>負債純資産合計</b>	470,967	446,699

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	108,077	109,018
完成工事原価	94,945	96,903
完成工事総利益	13,131	12,115
販売費及び一般管理費	6,163	6,263
営業利益	6,967	5,852
営業外収益		
受取配当金	502	526
為替差益	3	180
その他	85	72
営業外収益合計	591	779
営業外費用		
支払利息	51	49
その他	32	38
営業外費用合計	83	87
経常利益	7,475	6,544
特別損失		
固定資産除却損	25	-
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前四半期純利益	7,438	6,544
法人税等	2,499	2,188
四半期純利益	4,938	4,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,764	4,309

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,938	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	666
繰延ヘッジ損益	18	15
退職給付に係る調整額	129	99
その他の包括利益合計	438	582
四半期包括利益	4,500	4,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,327	4,886
非支配株主に係る四半期包括利益	172	51

【注記事項】

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員(住宅資金)	583百万円	従業員(住宅資金) 563百万円

(2) 当社は、関係会社の工事請負に係る工事履行保証に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
ベトナムカンデンコウ(有)	304百万円	ベトナムカンデンコウ(有) 413百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,751百万円	1,905百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,859	14.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,860	14.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	105,950	2,126	108,077	-	108,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	5,357	5,395	5,395	-
計	105,988	7,484	113,472	5,395	108,077
セグメント利益	6,498	478	6,977	9	6,967

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	107,086	1,931	109,018	-	109,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	5,231	5,278	5,278	-
計	107,133	7,163	114,296	5,278	109,018
セグメント利益	5,352	505	5,857	5	5,852

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	68,506	920	69,427
官公庁	7,747	-	7,747
東京電力グループ	29,695	744	30,440
顧客との契約から生じる収益	105,950	1,665	107,616
その他の収益(注2)	-	460	460
外部顧客への売上高	105,950	2,126	108,077
収益認識の時期			
一時点	41,799	1,628	43,427
一定の期間	64,151	36	64,188
顧客との契約から生じる収益	105,950	1,665	107,616
その他の収益(注2)	-	460	460
外部顧客への売上高	105,950	2,126	108,077

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	71,289	737	72,026
官公庁	3,245	-	3,245
東京電力グループ	32,551	713	33,265
顧客との契約から生じる収益	107,086	1,451	108,537
その他の収益(注2)	-	480	480
外部顧客への売上高	107,086	1,931	109,018
収益認識の時期			
一時点	40,321	1,451	41,772
一定の期間	66,765	-	66,765
顧客との契約から生じる収益	107,086	1,451	108,537
その他の収益(注2)	-	480	480
外部顧客への売上高	107,086	1,931	109,018

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	23.33	21.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,764	4,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,764	4,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,257	204,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年7月11日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議した。

処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 44,888株
(3) 処分価額	1株につき842円
(4) 処分総額	37,795,696円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役(社外取締役を除く。) 9名 44,888株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人  
東 京 都 千 代 田 区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 正 通

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。